

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 8 日

会 社 名 株式会社 東祥
コ ー ド 番 号 8920

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.to-sho.net>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 脇名 俊裕

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 桑添 直哉

TEL (0566) 79 - 3111

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円
18 年 9 月中間期	4,323	36.5	856	78.5	714
17 年 9 月中間期	3,166	52.5	479	86.6	344
18 年 3 月期	6,766		1,196		912

(百万円未満切り捨て)

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円
18 年 9 月中間期	396	117.8	31	79	-
17 年 9 月中間期	181	41.4	21	07	21
18 年 3 月期	519		47	58	56

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 17 年 9 月中間期 - 18 年 3 月期 -
期中平均株式数 18 年 9 月中間期 12,463,120 株 17 年 9 月中間期 8,632,320 株 18 年 3 月期 10,360,428 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。
平成 18 年 9 月中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式を有しておりますが、
希薄化効果を有しないため記載を省略しております。

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18 年 9 月中間期	19,073	3,086	16.2	247
17 年 9 月中間期	14,101	2,476	17.6	286
18 年 3 月期	17,077	2,821	16.5	269

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 12,462,843 株 17 年 9 月中間期 8,631,870 株 18 年 3 月期 10,386,346 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 3,237 株 17 年 9 月中間期 930 株 18 年 3 月期 2,054 株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	924	2,691	1,442	1,084
17 年 9 月中間期	463	2,702	2,108	1,034
18 年 3 月期	1,535	5,783	4,492	1,408

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,340	1,403	772

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 56 円 29 銭

(注) 平成 18 年 9 月 11 日開催の取締役会決議により、平成 18 年 9 月 30 日現在の株主に対し平成 18 年 10 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 1.1 株の割合で株式分割しております。

なお、1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間
18年3月期	-	-	-	10.0	-	10.0
19年3月(実績)	-	-	-	-	-	
19年3月(予想)	-	-	-	10.0	-	10.0

1株当たり指標週及修正値

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	18年3月期		17年3月期	
	中間		期末	
	円	銭	円	銭
1株当たり(当期)純利益	14	63	39	65
1株当たり(中間)配当金	-	-	10	00
1株当たり純資産(株主資本)	199	22	224	22
			171	77
			187	79

(注) 平成18年3月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を実施いたしました。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『快適生活創造企業』を経営理念に、常に潜在需要を掘り起こす企画・提案型の企業を目指し、株主各位及びお客様から親しまれ、愛される会社として存在できる企業であり続けることに努め、社会貢献企業になることを基本方針としております。

当社は現在、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけ、ホテル事業及び不動産開発事業を含めた収益3事業を柱として、さらなる高収益施設サービス業への企画、開発及び投資を行っております。

当社は、高い付加価値を生み出す施設サービス業を展開する上で最も重要な課題のひとつとして、初期投資等の費用を最小限に抑える必要があると考えており、建設業のノウハウを最大限活用した無駄のない建築を実施し、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業の展開を行っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の方々の利便性、株式の流動性が健全な株式市場の形成に必要であると考えており、その重要性を十分に認識しております。

株価動向等を慎重に見極めた上で、平成16年9月10日に1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げるとともに、平成17年3月(1.1分割)、平成17年9月(1.2分割)、平成18年3月(1.2分割)、平成18年9月(1.1分割)に株式分割を実施しており、今後も市場のニーズや業績を勘案し、慎重に検討し対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

現在当社は、平成16年12月8日に発表いたしました「中期経営計画」に基づき、平成20年3月期の売上高100億円、経常利益20億円、経常利益率20%を目標としております。

当社は、経営指標の中において、経常利益率を最重要指標と設定しております。

新規店舗展開を行い売上高だけを成長させるのではなく、ビジネスモデルを確立し、お客様の満足度の向上及びコストの低減を図り収益率の成長性を実現し、当社株式の資産価値の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、事業カテゴリーを『施設サービス業』と捉えております。地域のニーズに合わせた施設を初期投資等の費用を最小限に抑えた無駄のない建築を実施し、高利回りの資産運用を行うことを目的に、全国へ向けて積極的に展開をしております。

事業別では、今後『ホリディスポーツクラブ』の全国100店舗展開を目指し年間8~10店舗、『ABホテル』を年間3~5店舗、自社所有の賃貸マンション『A・City』を年間500~1,000室の開設開業を目指してまいります。

『より良いものをより安く』お客様に提供し、他社との差別化を図るために、お客様の真理を追求し、潜在需要を掘り起こす当社独自のサービスを企画・立案してまいります。

人材の確保、社員教育の強化を行い、少数精鋭主義による無駄のない企業体質の強化に向け努めてまいります。

さらに、より効率的な事業の企画、立案、研究、開発を行い、収益基盤の多様化、拡大に努める所存であります。

なお、平成18年5月11日に発表いたしました中期経営計画の修正数値は、次頁のとおりであります。

【中期経営計画（修正後）】

(単位:百万円)

項目	平成 18 年 3 月期（実績）			平成 19 年 3 月期			平成 20 年 3 月期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	6,766	100.0%	134.9%	8,340	100.0%	123.2%	10,000	100.0%	119.9%
スポーツクラブ事業	4,369	64.6%	158.6%	6,093	73.1%	139.5%	7,450	74.5%	122.3%
ホテル事業	487	7.2%	123.4%	426	5.1%	87.4%	850	8.5%	199.5%
不動産開発事業	1,909	28.2%	102.3%	1,820	21.8%	95.3%	1,700	17.0%	93.4%
売上総利益	2,327	34.4%	136.8%	3,083	37.0%	132.5%	3,804	38.0%	126.7%
スポーツクラブ事業	1,720	25.4%	150.9%	2,264	27.2%	131.6%	2,895	29.0%	127.9%
ホテル事業	150	2.2%	130.7%	137	1.6%	91.6%	250	2.5%	182.5%
不動産開発事業	456	6.7%	102.2%	681	8.2%	149.4%	659	6.6%	96.8%
営業利益	1,196	17.7%	150.5%	1,756	21.1%	146.8%	2,351	23.5%	133.9%
経常利益	912	13.5%	135.4%	1,403	16.8%	153.7%	2,000	20.0%	142.6%
当期純利益	519	7.7%	132.7%	772	9.3%	148.6%	1,100	11.0%	142.5%

なお、中期経営計画に関しましては、初年度もほぼ計画の数値を達成しており、平成 19 年 3 月期以降各事業での増減はあるものの、新規物件の開発状況及び既存事業とも順調に推移しており、計画に大きな変動はないものと考えております。

(6) 対処すべき課題

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において、物件の用地確保は最大の課題の1つであります。全国各地の優良候補地の情報網の整備、当社独自のマーケティングノウハウの蓄積等により物件用地の確保をし、地域のニーズに合わせた事業（施設）を開拓していくかなければならないと考えております。

これら有形固定資産の建設資金については、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴う有利子負債の増加はやむを得ないと考えておりますが、収益率を高めることにより、短期間での返済計画を実現し、中期的には適正な有利子負債額の計上、長期的には有利子負債の圧縮を行い、順次計画的に財務体質の強化を行わなければならないと考えております。

また、施設の増加に伴う人財の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的に行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、安定した経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

(7) 親会社等との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、公共工事は減少傾向にあり、鉄鋼等の素材、原油等の高騰及び金利の上昇等がみられ、これらのマイナス材料を注視しながらも、企業の景況感は生産活動の活発化、輸出入の増加により回復基調で推移いたしました。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、店舗数の拡大を図り、計画どおり石川県金沢市、富山県高岡市、大阪府泉大津市及び福岡県福岡市に各1店舗、合計4店舗を出店いたしました。

前期に開店した6店舗を除く既存12店舗におきましても『16歳以上の大だけのスポーツクラブ』、『郊外型大型店舗』等同業他社との差別化を図り、前期を上回る売上高を確保することができました。

ホテル事業におきましても、「A B ホテル三河安城」本館・新館両館とも高稼働で推移し、前期を上回る売上高を確保することができました。

不動産開発事業につきましては、自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」シリーズが2棟増加したことにより前期を上回ることができました。

この結果、当中間会計期間の売上高は4,323百万円(前年同期比36.5%増)、経常利益714百万円(同107.4%増)、中間純利益は396百万円(同117.8%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

平成18年6月に19号店『ホリデイスポーツクラブ金沢』及び20号店『ホリデイスポーツクラブ高岡』、7月に21号店『ホリデイスポーツクラブ泉大津』、8月に22号店『ホリデイスポーツクラブ福岡梅林』を開店。前期に開店した6店舗を除く既存12店舗におきましても、前年を1.0%上回る売上高を確保し、売上高は2,942百万円(同50.7%増)となりました。

なお、下半期に開業予定の店舗は以下のとおりであり、開業準備は順調に推移しております。

平成18年10月群馬県高崎市

同11月新潟県新潟市(2店同時オープン)

同12月熊本県熊本市

ホテル事業

JR及び新幹線三河安城駅前の好立地を生かすとともに、お客様のニーズに着実にお応えするサービスの提供を行ったことにより、「A B ホテル三河安城」本館・新館両館とも、高稼働で推移し売上高は247百万円(同13.2%増)となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、計画どおり自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」シリーズが2棟完成。

下半期に予定しておりました販売用不動産の賃貸マンションも当中間期に1棟販売を行いました。

建設工事等の請負に関しましても、順調に推移し、売上高は1,134百万円(同13.9%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、税引前中間純利益が716百万円あり、金融機関からの借入金の純増加額が1,746百万円あった一方、スポーツクラブ店舗建設等による支出が2,433百万円あった結果、現金及び現金同等物は下記のとおり、前期末に比べ323百万円減少し、1,084百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は924百万円（前年同期比99.6%増）となりました。これは主に税引前中間純利益が716百万円、減価償却費が369百万円、法人税等の支払額が269百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,691百万円（同0.4%減）であります。これは主に6月にオープンしたホリディースポーツクラブ金沢及び高岡、7月にオープンしたホリディースポーツクラブ泉大津、8月にオープンしたホリディースポーツクラブ福岡梅林及び当期にオープン予定のスポーツクラブ4店舗等の有形固定資産の取得が2,433百万円であったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,442百万円（同31.6%減）であります。これは主に長期借入金の純増加額1,092百万円を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	23.1	20.2	17.6	16.5	16.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	49.6	96.2	109.5	90.4
債務償還年数(年)	19.9	15.3	10.6	8.0	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	3.6	4.4	6.6	6.2

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしてあります。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

営業キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、全体的に好調な輸出及び設備投資を背景に回復基調が続くものと予想されます。しかしながら、年金保険料率の増加、原油価格の高騰、素材価格の上昇等による不安要因により不透明感が残る状況にあります。

スポーツクラブ事業につきましては、このような状況のなかで、常に地域1番店を目指し、『ホリディースポーツクラブ』の全国展開を推し進め、当中間期に4店舗、当期末までに4店舗の出店を準備しており、計画通り順調に推移しております。また、全国各地から優良候補地を選定しており、次期以降年間8店舗以上の出店計画及び開発を行なう所存であります。

なお、当期及び来期の出店資金に関しましては、シンジケートローン等により資金をすでに調達しております。

その他既存事業におきましても、当初の計画どおりの数値であり、大きく変動しないものと予想しております。

この結果、通期の見通しといたしましては、予定どおり売上高83億40百万円（前期比23.2%増）、経常利益14億3百万円（前期比53.7%増）、当期純利益7億72百万円（前期比48.6%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

複数の事業を展開していることについて

当社は、複数の事業を展開することによって、事業リスクを分散し、収益機会を拡げることができると考えており、今後も新規事業に進出したり、既存事業においても、収益見通し如何によっては売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社の属する業界や当社の業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

小規模組織であることについて

当社の組織は役員 11 名、従業員 134 名（平成 18 年 9 月末現在）と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。当社は、今後事業拡大に伴い、出店に必要な人材の確保や、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、出店に必要な人材が確保できない場合や、事業拡大に伴って管理コストが増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

営業エリアについて

当社は愛知県安城市に本社を置き、安城市を中心とした事業展開を行ってまいりましたが、スポーツクラブ事業では、平成 14 年 12 月に初めて県外に出店をしており、今後も地域を限定せずに、全国への出店を行っていく方針であります。

今後の全国展開の進展が挙がらない場合には、当社の成長性に制約を受ける可能性があります。

金利上昇リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴い、有利子負債は増加していくと考えられます。

当社は、借入金を短期（約 1 年）、中期（5～6 年）、長期（8～10 年）と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,239,729		1,124,764			1,442,684	
2. 受取手形	4	30,840		25,939			18,680	
3. 売掛金		26,200		30,465			57,973	
4. 完成工事未収入金		2,604		7,673			97,726	
5. 営業未収入金		4,945		16,143			7,279	
6. たな卸資産	2	523,965		332,576			279,658	
7. 繰延税金資産		36,416		56,269			46,259	
8. その他		131,260		131,882			173,204	
9. 貸倒引当金		1,032		240			380	
流動資産合計		1,994,930	14.1	1,725,474	9.0	269,484	2,123,086	12.4
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	6,908,469		10,598,373			9,070,808	
(2) 土地	2	1,897,637		2,779,601			2,112,225	
(3) 建設仮勘定		1,517,013		1,520,433			1,746,640	
(4) その他		455,269		788,871			632,045	
有形固定資産合計		10,778,389	76.5	15,687,280	82.3	4,908,903	13,561,720	79.4
2. 無形固定資産		14,638	0.1	13,475	0.1	1,163	13,457	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		301,934		320,541			300,435	
(2) 敷金・保証金		493,624		765,656			572,693	
(3) その他		543,102		567,700			511,995	
(4) 貸倒引当金		25,087		6,416			6,328	
投資その他の資産合計		1,313,572	9.3	1,647,481	8.6	333,715	1,378,796	8.1
固定資産合計		12,106,601	85.9	17,348,237	91.0	5,241,455	14,953,973	87.6
資産合計		14,101,531	100.0	19,073,711	100.0	4,971,970	17,077,060	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)	金額(千円)	構成比(%)		
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金		23,230		24,544			53,288			
2. 工事未払金		78,832		83,899			113,023			
3. 短期借入金	2	1,010,500		2,133,889			1,480,138			
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	1,311,384		2,299,515			1,915,179			
5. 未払法人税等		193,293		358,220			277,281			
6. その他		1,019,583		1,185,572			1,065,272			
流動負債合計		3,636,825	25.8	6,085,642	31.9	2,448,828	4,904,183	28.7		
固定負債										
1. 長期借入金	2	6,228,048		8,430,121			7,721,860			
2. 役員退職慰労引当金		521,740		553,900			536,330			
3. 長期設備未払金		950,933		555,675			755,257			
4. その他		287,684		362,238			338,059			
固定負債合計		7,988,406	56.6	9,901,935	51.9	1,913,118	9,351,507	54.8		
負債合計		11,625,231	82.4	15,987,577	83.8	4,361,946	14,255,691	83.5		
(資本の部)										
資本金		237,300	1.7	-	-	237,300	241,714	1.4		
資本剰余金										
1. 資本準備金		100,650		-			105,064			
資本剰余金合計		100,650	0.7	-		100,650	105,064	0.6		
利益剰余金										
1. 利益準備金		32,000		-			32,000			
2. 任意積立金		1,697,000		-			1,697,000			
3. 中間(当期)未処分利益		410,262		-			748,003			
利益剰余金合計		2,139,262	15.2	-	-	2,139,262	2,477,003	14.5		
自己株式		912	0.0	-	-	912	2,412	0.0		
資本合計		2,476,299	17.6	-	-	2,476,299	2,821,369	16.5		
負債資本合計		14,101,531	100.0	-	-	14,101,531	17,077,060	100.0		
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金		-		241,714	1.3	241,714	-	-		
2 資本剰余金		-		105,064						
(1) 資本準備金		-		105,064	0.5	105,064	-	-		
資本剰余金合計		-		-		-				
3 利益剰余金		-		32,000		-				
(1) 利益準備金		-		2,000,000		-				
(2) その他利益剰余金 別途積立金		-		710,782		-				
繰越利益剰余金		-		-		-				
利益剰余金合計		-		2,742,782	14.4	2,742,782	-	-		
4 自己株式		-		3,499	0.0	3,499	-	-		
株主資本合計		-		3,086,061	16.2	3,086,061	-	-		
新株予約権		-		72	0.0	72	-	-		
純資産合計		-		3,086,133	16.2	3,086,133	-	-		
負債純資産合計		-		19,073,711	100.0	19,073,711	-	-		

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)	金額(千円)	構成比(%)
売上高	1	3,166,810	100.0	4,323,982	100.0	1,157,172	6,766,916	100.0
売上原価		2,075,469	65.5	2,810,398	65.0	734,928	4,439,106	65.6
売上総利益		1,091,340	34.5	1,513,583	35.0	422,243	2,327,809	34.4
販売費及び一般管理費		611,399	19.3	657,037	15.2	45,638	1,131,317	16.7
営業利益		479,941	15.2	856,545	19.8	376,604	1,196,492	17.7
営業外収益		29,831	0.9	38,391	0.9	8,560	65,886	1.0
営業外費用		164,970	5.2	179,978	4.2	15,007	349,479	5.2
経常利益		344,801	10.9	714,959	16.5	370,157	912,899	13.5
特別利益		681	0.0	1,656	0.1	975	1,310	0.0
特別損失		4,231	0.1	-	-	4,231	5,234	0.1
税引前中間(当期)		341,251	10.8	716,616	16.6	375,365	908,974	13.4
純利益		187,770	5.1	350,429	7.4	161,011	389,285	5.7
法人税、住民税 及び事業税		28,467	159,303	30,115	320,314	214,354	519,689	7.7
法人税等調整額			181,947		396,301		228,314	
中間(当期)純利益			228,314		-		748,003	
前期繙延利益			410,262		-			
中間(当期)未処分 利益								

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
			利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	241,714	105,064	32,000	1,697,000	748,003	2,477,003	2,412	2,821,369
中間会計期間の変動額								
別途積立金の積立	-	-	-	303,000	303,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	103,863	103,863	-	103,863
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	26,660	26,660	-	26,660
中間純利益	-	-	-	-	396,301	396,301	-	396,301
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1,086	1,086
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	303,000	37,221	265,778	1,086	264,691
平成 18 年 9 月 30 日残高	241,714	105,064	32,000	2,000,000	710,782	2,742,782	3,499	3,086,061

	新株予約権	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	-	2,821,369
中間会計期間の変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	103,863
利益処分による役員賞与	-	26,660
中間純利益	-	396,301
自己株式の取得	-	1,086
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	72	72
中間会計期間中の変動額合計	72	264,764
平成 18 年 9 月 30 日残高	72	3,086,133

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		341,251	716,616		908,974
減価償却費		210,053	369,245		518,511
特別損失		4,231	-		5,234
貸倒引当金の減少額		681	51		20,092
役員退職慰労引当金の増加額		13,950	17,570		28,540
受取利息及び受取配当金		1,075	1,030		2,291
支払利息		110,133	154,333		242,309
特別利益		-	1,466		-
売上債権の増減額(増加:)		83,067	101,299		34,486
たな卸資産の増減額(増加:)		3,925	118,252		120,983
仕入債務の減少額		88,153	57,867		23,904
その他資産の増減額(増加:)		30,652	50,434		95,976
その他負債の増加額		133,156	138,268		291,694
その他		-	72		-
役員賞与の支払額		24,465	26,660		24,465
小計		754,741	1,342,510	587,769	2,106,985
利息及び配当金の受取額		477	391		1,040
利息の支払額		104,245	148,532		232,516
法人税等の支払額		187,550	269,490		340,349
営業活動によるキャッシュ・フロー		463,423	924,879	461,456	1,535,160
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		72,500	6,000		93,000
定期預金の払戻による収入		60,000	-		252,000
有形固定資産の取得による支出		2,586,886	2,433,040		5,752,766
有形固定資産の売却による収入		-	6,238		477
保証金の支払による支出		95,819	239,913		178,816
貸付けによる支出		-	9,450		-
貸付金の回収による収入		4,076	3,114		11,156
その他		11,080	12,439		22,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,702,210	2,691,490	10,719	5,783,158
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額		425,500	653,751		1,355,138
長期借入れによる収入		2,726,000	2,085,000		4,990,000
長期借入金の返済による支出		653,734	992,402		1,280,127
社債の償還による支出		150,000	-		150,000
配当金の支払額		39,198	103,479		39,273
自己株式の取得による支出		912	1,086		2,412
設備未払金の返済による支出		198,696	199,097		389,528
その他		-	-		8,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,108,957	1,442,684	666,273	4,492,624
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		129,829	323,926	194,097	244,626
現金及び現金同等物の期首残高		1,164,054	1,408,680	244,626	1,164,054
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,034,224	1,084,753	50,528	1,408,680

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 芝生 移動平均法による原価法 上記以外 最終仕入原価による原価法</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3)販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 芝生 同左 上記以外 同左</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(3)販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 芝生 同左 上記以外 同左</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(3)販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によってあります。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によってあります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってありますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によってあります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によってあります。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,086,061千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,936,515千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,584,700千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,226,291千円
2 担保資産 担保に供している資産 分譲用不動産 157,945千円 建物 4,552,855千円 土地 1,403,016千円 合計 6,113,817千円	2 担保資産 担保に供している資産 建物 6,591,107千円 土地 1,796,443千円 合計 8,387,550千円	2 担保資産 担保に供している資産 分譲用不動産 50,151千円 建物 5,578,673千円 土地 1,796,443千円 合計 7,425,268千円
上記に対する債務 短期借入金 140,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 624,127千円 長期借入金 2,572,075千円 合計 3,336,203千円	上記に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 1,112,578千円 長期借入金 4,518,941千円 合計 5,631,519千円	上記に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 855,549千円 長期借入金 3,675,566千円 合計 4,531,115千円
3 受取手形裏書譲渡高 7,980千円	3 受取手形裏書譲渡高 13,728千円	3 受取手形裏書譲渡高 22,086千円
—————	4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 4,980千円	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外費用のうち主要のもの。 支払利息 109,913千円 社債利息 172千円	1 営業外費用のうち主要のもの。 支払利息 154,333千円	1 営業外費用のうち主要のもの。 支払利息 242,023千円 社債利息 172千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 208,699千円 無形固定資産 1,181千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 368,351千円 無形固定資産 788千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 515,804千円 無形固定資産 2,362千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,388	2,077	-	12,466
合計	10,388	2,077	-	12,466
自己株式				
普通株式(注2)	2	1	-	3
合計	2	1	-	3

(注)1. 普通株式の当中間会計期間増加株式数2,077千株は、株式分割(1.2分割)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権(注1)	普通株式	5	1	6	-	-
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権(注2)	-	-	-	-	-	72
合計		-	-	-	-	-	72

(注)1. 平成15年新株予約権の当中間会計期間減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,863	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 1,239,729千円	現金及び預金 1,124,764千円	現金及び預金 1,442,684千円
預金期間が3ヶ月	預金期間が3ヶ月	預金期間が3ヶ月
を超える定期預金 205,504千円	を超える定期預金 40,010千円	を超える定期預金 34,004千円
現金及び現金同等物 1,034,224千円	現金及び現金同等物 1,084,753千円	現金及び現金同等物 1,408,680千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	1. 取引の内容 同左	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	2. 取引に対する取組方針 同左	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	3. 取引の利用目的 同左	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定されており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は財務部にて行っております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左	5. 取引に係るリスク管理体制 同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いてあります。	同左	同左

(ストック・オプション)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 286円87銭	1株当たり純資産額 247円62銭	1株当たり純資産額 269円07銭
1株当たり中間純利益 21円07銭	1株当たり中間純利益 31円79銭	1株当たり当期純利益 47円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21円03銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 47円56銭
当社は、平成17年5月20日付で株式1株に対し1.1株の分割を行っております。	当社は、平成18年4月1日付で株式1株に対し1.2株の分割を行っております。	当社は、平成17年5月20日付で株式1株に対し1.1株の分割を行っており、平成17年11月18日付で株式1株に対し1.2株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
前中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
247.35円	270.45円	199.22円
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益
14.91円	42.52円	14.63円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
14.88円	42.46円	14.60円
		39.64円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	181,947	396,301	519,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,660
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(26,660)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	181,947	396,301	493,029
期中平均株式数(株)	8,632,320	12,463,120	10,360,428
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	18,610	-	4,032
(うち新株予約権)	(18,610)	-	(4,032)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 1種類 5,000株	-

(重要な後発事項)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年9月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,726,560株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなりました。</p>	<p>(株式分割について)</p> <p>平成18年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき1.1株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,246,608株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなりました。</p>	<p>(株式分割について)</p> <p>平成18年3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,077,680株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 206.13円</td> <td>1株当たり 純資産額 239.03円</td> <td>1株当たり 純資産額 227.71円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 12.42円</td> <td>1株当たり中間純利益 17.56円</td> <td>1株当たり中間純利益 35.43円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 12.40円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.52円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35.37円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 206.13円	1株当たり 純資産額 239.03円	1株当たり 純資産額 227.71円	1株当たり中間純利益 12.42円	1株当たり中間純利益 17.56円	1株当たり中間純利益 35.43円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 12.40円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.52円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35.37円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 181.11円</td> <td>1株当たり 純資産額 225.11円</td> <td>1株当たり 純資産額 203.84円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 13.30円</td> <td>1株当たり中間純利益 28.90円</td> <td>1株当たり中間純利益 36.05円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 13.27円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - 円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36.03円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 181.11円	1株当たり 純資産額 225.11円	1株当たり 純資産額 203.84円	1株当たり中間純利益 13.30円	1株当たり中間純利益 28.90円	1株当たり中間純利益 36.05円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 13.27円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36.03円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 187.79円</td> <td>1株当たり純資産額 224.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 29.52円</td> <td>1株当たり当期純利益 39.65円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 29.48円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 39.63円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 187.79円	1株当たり純資産額 224.22円	1株当たり中間純利益 29.52円	1株当たり当期純利益 39.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 29.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 39.63円
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																
1株当たり 純資産額 206.13円	1株当たり 純資産額 239.03円	1株当たり 純資産額 227.71円																																
1株当たり中間純利益 12.42円	1株当たり中間純利益 17.56円	1株当たり中間純利益 35.43円																																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 12.40円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.52円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 35.37円																																
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																
1株当たり 純資産額 181.11円	1株当たり 純資産額 225.11円	1株当たり 純資産額 203.84円																																
1株当たり中間純利益 13.30円	1株当たり中間純利益 28.90円	1株当たり中間純利益 36.05円																																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 13.27円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36.03円																																
前事業年度	当事業年度																																	
1株当たり純資産額 187.79円	1株当たり純資産額 224.22円																																	
1株当たり中間純利益 29.52円	1株当たり当期純利益 39.65円																																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 29.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 39.63円																																	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
不動産開発事業	306,484	100.0	209,116	100.0	655,824	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
不動産開発事業	380,580	283,693	441,564	311,346	863,677	211,066

(注) 1. 金額は販売価格によってあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スポーツクラブ事業	1,952,672	61.7	2,942,318	68.1	4,369,223	64.6
ホテルレストラン事業	218,661	6.9	247,583	5.7	487,826	7.2
不動産開発事業	995,475	31.4	1,134,080	26.2	1,909,866	28.2
合計	3,166,810	100.0	4,323,982	100.0	6,766,916	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。